

証券コード 7683
2024年4月11日

株 主 各 位

東京都渋谷区恵比寿一丁目20番18号
株 式 会 社 ダ ブ ル エ ー
代 表 取 締 役 肖 俊 偉

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.wa-jp.com/ir/meeting.html>

また、電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下よりご確認ください。

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記の東証ウェブサイトにアクセス頂き、「銘柄名（会社名）」に「ダブルエー」又は「コード」に当社証券コード「7683」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面（郵送）によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討の上、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2024年4月25日（木曜日）午後7時00分までに到着するようにご送付くださいますよう、お願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2024年4月26日（金曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号
エビススバルビル EBIS303 5階 カンファレンススペース
(昨年と開催場所が異なっております。末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

3. 目的事項

- 報告事項 1. 第23期（2023年2月1日から2024年1月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類の監査結果報告の件
2. 第23期（2023年2月1日から2024年1月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件
第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件
第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
(2) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイトにおいて、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載いたします。

# 事業報告

(2023年2月1日から)  
(2024年1月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は2億38百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備  
新規出店及び既存店改装に伴う設備
- ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充  
該当事項はありません。
- ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失  
移転、既存店改装及び退店に伴う撤去

#### ② 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ③ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社とし、株式会社ミッシェマッシュを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行い、同社が営んでおりました婦人服の企画・販売事業に関する全ての権利義務を承継いたしました。

## (2) 親会社及び重要な子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                            | 資 本 金  | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容             |
|--------------------------------------------------|--------|----------|---------------------------|
| 株 式 会 社 卑 弥 呼                                    | 30百万円  | 100.0%   | 婦人靴の企画・販売                 |
| CAPITAL SEA SHOES<br>C O M P A N Y L I M I T E D | 1千HKD  | 100.0%   | 香港における婦人靴の販売              |
| 江 蘇 京 海 服 装 貿 易 有 限 公 司                          | 1百万USD | 100.0%   | 生産・品質管理及び中国における<br>婦人靴の販売 |
| CAPITAL SEA SHOES LIMITED                        | 1百万MOP | 100.0%   | マカオにおける婦人靴の販売             |

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 2. 会社の現況

### 会社役員に関する事項

#### (1) 会社役員の様況 (2024年1月31日現在)

| 地位及び担当     | 氏名    | 重要な兼職の様況                                                                                                                                                                     |
|------------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役      | 肖 俊偉  | 子会社3社取締役                                                                                                                                                                     |
| 取締役        | 丁 蘊   | 子会社1社取締役                                                                                                                                                                     |
| 取締役        | 中井 康代 | 子会社3社取締役                                                                                                                                                                     |
| 取締役商品部部長   | 岩瀬 絵美 | －                                                                                                                                                                            |
| 取締役 (社外)   | 菅沼 匠  | リンクパートナーズ法律事務所 代表パートナー<br>株式会社size book 監査役<br>株式会社ベーシック 取締役 (監査等委員)<br>株式会社jig.jp 取締役<br>株式会社Arent 監査役<br>atena株式会社 監査役<br>株式会社iCARE 監査役                                    |
| 取締役 (社外)   | 落合 孝裕 | 落合会計事務所 代表<br>サンリツオートメイション株式会社 会計参与                                                                                                                                          |
| 常勤監査役 (社外) | 鶴田 芳郎 | －                                                                                                                                                                            |
| 監査役 (社外)   | 佐川 明生 | A. 佐川法律事務所 代表<br>アイティメディア株式会社 取締役 (監査等委員)<br>株式会社SFIDA X 監査役<br>SAGAWA CONSULTING FIRM SINGLE MEMBER<br>LIMITED LIABILITY COMPANY 法定代表者<br>アクセラテクノロジー株式会社 監査役<br>株式会社卑弥呼 監査役 |
| 監査役 (社外)   | 佐藤 広一 | H R プラス社会保険労務士法人 代表社員<br>アイティメディア株式会社 取締役 (監査等委員)<br>一般社団法人薬局共創未来人財育成機構 理事<br>株式会社Voicy 監査役                                                                                  |

(注) 当社は、取締役菅沼匠氏、取締役落合孝裕氏、監査役佐川明生氏及び監査役佐藤広一氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## (2) 会社役員の報酬等

### イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2023年4月26日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

#### a. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬については、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定しております。また、監査役の報酬については、基本報酬のみで構成されており、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、監査役の協議に基づき監査役の役位、職責等に応じて支給額を決定しております。

#### b. 業績連動報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬については、業績連動報酬は支給しておりません。

#### c. 非金銭報酬等に関する方針

当社の取締役の報酬については、非金銭報酬は支給しておりません。

## ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額

| 役員区分                  | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |               |    |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------------------|----------------|-----------------|---------------|----|--------|-----------------------|
|                       |                | 基本報酬            | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金  |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を<br>除く) | 89,900         | 68,100          | －             | －  | 21,800 | 4                     |
| 監査役<br>(社外監査役を<br>除く) | －              | －               | －             | －  | －      | －                     |
| 社外取締役                 | 4,200          | 4,200           | －             | －  | －      | 2                     |
| 社外監査役                 | 10,050         | 9,600           | －             | －  | 450    | 3                     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2010年11月30日開催の第9回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、3名です。
3. 監査役の報酬限度額は、2010年11月30日開催の第9回定時株主総会において、年額20,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、1名です。
4. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額22,250千円（うち常勤取締役4名に対し21,800千円、常勤監査役1名に対し450千円）が含まれております。

## ハ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

## 二. 社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

第23期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類  
金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金17.5円  
配当総額 166,785,430円

(注) 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。上記の期末配当金は株式分割後の基準で換算した配当額を記載しております。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日  
2024年4月30日



## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更の理由

取締役会の監査・監督機能の一層の強化とコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図るとともに、権限移譲による迅速な意思決定と業務執行を可能とすることにより、経営の公正性及び透明性並びに効率性を高めるため、監査等委員会設置会社へと移行いたしたく、監査等委員会及び監査等委員に関する規定の新設並びに監査役及び監査役会に関する規定の削除等を行うものであります。

また、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議により行うことが可能となるよう、変更案のとおり定款第41条（剰余金の配当等の決定機関）を新設するとともに、第42条（剰余金の配当の基準日）を変更し、併せて内容が重複する現行定款第7条（自己の株式の取得）及び第43条（中間配当）を削除するものであります。

なお、本議案における定款変更につきましては、本総会終結の時を以て効力が発生するものいたします。

### 2. 定款変更の内容

定款変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を表しております。）

| 現行定款                                                                                 | 変更案                                                                                               |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br>第1条～第3条<br>（条文省略）                                                          | 第1章 総則<br>第1条～第3条<br>（現行通り）                                                                       |
| 第4条（機関）<br>当社は株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) 監査役<br>(3) 監査役会<br>(4) 会計監査人 | 第4条（機関）<br>当社は株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。<br>(1) 取締役会<br>(2) <u>監査等委員会</u><br>(3) <u>会計監査人</u><br>（削除） |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第5条（公告の方法）<br/>（条文省略）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>（条文省略）</p> <p>第7条（自己の株式の取得）<br/><u>当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第8条（単元株式数）<br/>（条文省略）</p> <p>第9条（単元未満株式についての権利）<br/>（条文省略）</p> <p>第10条（株主名簿管理人）<br/>当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>(1) 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議によって定める。</u><br/>(2) 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> | <p>第5条（公告の方法）<br/>（現行通り）</p> <p>第2章 株 式</p> <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>（現行通り）</p> <p>（削 除）</p> <p>第7条（単元株式数）<br/>（現行通り）</p> <p>第8条（単元未満株式についての権利）<br/>（現行通り）</p> <p>第9条（株主名簿管理人）<br/>当社は、株主名簿管理人を置く。<br/>(1) 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、<u>取締役会または取締役会の決議によって委任を受けた取締役が定め、これを公告する。</u><br/>(2) 当社の株主名簿および新株予約権原簿の作成ならびに備置きその他の株主名簿および新株予約権原簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当社においては取り扱わない。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第11条（株式取扱規程）<br/>当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>第3章 株主総会<br/>第12条～第17条<br/>(条文省略)</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>第18条（員 数）<br/>当会社の取締役は、7名以内とする。<br/><br/>(新 設)</p> <p>第19条（選任方法）<br/>1. 取締役は、株主総会の決議において選任する。<br/>2. (条文省略)<br/>3. (条文省略)<br/><br/>(新 設)</p> | <p>第10条（株式取扱規程）<br/>当会社の株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会または取締役会の決議によって委任を受けた取締役の定める株式取扱規程による。</p> <p>第3章 株主総会<br/>第11条～第16条<br/>(現行通り)</p> <p>第4章 取締役および取締役会<br/>第17条（員 数）<br/>1. 当会社の取締役（<u>監査等委員である取締役を除く。</u>）は、7名以内とする。<br/>2. 当会社の監査等委員である取締役は、7名以内とする。</p> <p>第18条（選任方法）<br/>1. 取締役は、株主総会の決議において選任する。<u>ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別して選任するものとする。</u><br/>2. (現行通り)<br/>3. (現行通り)<br/>4. 当会社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠の監査等委員である取締役を選任することができる。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第20条 (任 期)</p> <p>1. 取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p><u>2. 増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> | <p>第19条 (任 期)</p> <p>1. 取締役 (監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</p> <p>3. 増員または補欠として選任された取締役 (監査等委員である取締役を除く。)の任期は、在任取締役 (監査等委員である取締役を除く。)の任期の満了する時までとする。</p> <p>4. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。ただし、補欠の監査等委員である取締役が監査等委員である取締役に就任した場合は、当該補欠の監査等委員である取締役としての選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時を超えることはできないものとする。</p> <p>第20条 (補欠の監査等委員である取締役の予選決議の有効期間)</p> <p>補欠の監査等委員である取締役の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                               | 変更案                                                                                                                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第21条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>1. 取締役会は、その決議によって代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p>                                          | <p>第21条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>1. 取締役会は、その決議によって<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から</u>代表取締役を選定する。</p> <p>2. 取締役会は、その決議によって<u>取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から</u>、取締役社長1名、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。</p> |
| <p>第22条（取締役会の招集権者および議長）<br/>（条文省略）</p>                                                                                                                             | <p>第22条（取締役会の招集権者および議長）<br/>（現行通り）</p>                                                                                                                                                   |
| <p>第23条（取締役会の招集通知）</p> <p>1. 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役および各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役および監査役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p> | <p>第23条（取締役会の招集通知）</p> <p>1. 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p>2. 取締役全員の同意があるときは、招集の手続を経ないで取締役会を開催することができる。</p>                                    |
| <p>（新 設）</p>                                                                                                                                                       | <p>第24条（<u>重要な業務執行の決定の委任</u>）<br/><u>当社は、会社法第399条の13第6項の規定により、取締役会の決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部または一部を取締役に委任することができる。</u></p>                                                   |
| <p>第24条（取締役会の決議）<br/>（条文省略）</p>                                                                                                                                    | <p>第25条（取締役会の決議方法）<br/>（現行通り）</p>                                                                                                                                                        |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="167 178 374 208">第25条、第26条</p> <p data-bbox="390 223 517 254">(条文省略)</p> <p data-bbox="167 305 374 335">第27条 (報酬等)</p> <p data-bbox="167 341 740 486">取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 (以下、「報酬等」という。) は、株主総会の決議によって定める。</p> <p data-bbox="167 625 511 656">第28条 (取締役の責任免除)</p> <p data-bbox="167 662 740 834">1. 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役 (取締役であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p data-bbox="167 840 740 1070">2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 (業務執行取締役等であるものを除く。) との間に、<u>任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u>ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p data-bbox="167 1121 544 1152">第5章 <u>監査役および監査役会</u></p> <p data-bbox="167 1200 390 1230"><u>第29条 (員数)</u></p> <p data-bbox="167 1236 622 1267"><u>当会社の監査役は、5名以内とする。</u></p> | <p data-bbox="768 178 975 208">第26条、第27条</p> <p data-bbox="990 214 1117 244">(現行通り)</p> <p data-bbox="768 293 975 323">第28条 (報酬等)</p> <p data-bbox="768 329 1342 556"><u>取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当会社から受ける財産上の利益 (以下、「報酬等」という。) は、株主総会の決議によって定める。ただし、監査等委員である取締役の報酬等は、それ以外の取締役の報酬等と区別して株主総会の決議により定めるものとする。</u></p> <p data-bbox="768 619 1106 650">第29条 (取締役の責任免除)</p> <p data-bbox="768 656 1342 828">1. 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役 (取締役であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</p> <p data-bbox="768 834 1342 1064">2. 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役 (業務執行取締役等であるものを除く。) との間に、<u>同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。</u>ただし、当該契約に基づく<u>損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> <p data-bbox="1000 1112 1100 1143">(削 除)</p> <p data-bbox="1000 1191 1100 1221">(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>第30条（選任方法）</u><br/><u>1. 監査役は、株主総会の決議において選任する。</u><br/><u>2. 監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u></p>                                                                                                             | (削 除) |
| <p><u>第31条（任 期）</u><br/><u>1. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u><br/><u>2. 任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了の時までとする。</u></p>                                                                                        | (削 除) |
| <p><u>第32条（補欠監査役）</u><br/><u>1. 当会社は、会社法329条第3項の規定により、法令または本定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、株主総会において補欠監査役を選任することができる。</u><br/><u>2. 補欠監査役の選任決議の定足数は、第30条第2項の規定を準用する。</u><br/><u>3. 補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。</u></p> | (削 除) |
| <p><u>第33条（常勤の監査役）</u><br/><u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                                                                                                                        | (削 除) |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| <p><u>第34条（監査役会の招集通知）</u><br/> <u>1. 監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br/> <u>2. 監査役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査役会を開催することができる。</u></p>                                                                                  | (削 除) |
| <p><u>第35条（監査役会規程）</u><br/> <u>監査役会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                                                                                                                                                     | (削 除) |
| <p><u>第36条（報酬等）</u><br/> <u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                                                                                             | (削 除) |
| <p><u>第37条（監査役の責任免除）</u><br/> <u>1. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる。</u><br/> <u>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p> | (削 除) |



| 現行定款  | 変更案                                                                                                                                                                     |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設) | <u>第5章 監査等委員会</u>                                                                                                                                                       |
| (新 設) | <u>第30条 (監査等委員会の設置)</u><br><u>当社は、監査等委員会を置く。</u>                                                                                                                        |
| (新 設) | <u>第31条 (監査等委員会の権限)</u><br><u>監査等委員会は、法令または本定款に定めのある事項を決定するほか、その職務遂行のために必要な権限を行使する。</u>                                                                                 |
| (新 設) | <u>第32条 (監査等委員会の決議方法)</u><br><u>監査等委員会の決議は、議決に加わることができる監査等委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。</u>                                                                                   |
| (新 設) | <u>第33条 (監査等委員会の招集権者)</u><br><u>監査等委員会は各監査等委員がこれを招集する。</u>                                                                                                              |
| (新 設) | <u>第34条 (監査等委員会の招集通知)</u><br><u>1. 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員に対して発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u><br><u>2. 監査等委員全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。</u> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第6章 会計監査人<br/>第<u>38</u>条、第<u>39</u>条<br/>(条文省略)</p> <p>第<u>40</u>条 (会計監査人の責任免除)<br/>1. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、<u>任務を怠ったこと</u>による会計監査人 (会計監査人であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。<br/>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>会計監査人との間に、任務を怠ったこと</u>による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第7章 計 算<br/>第<u>41</u>条 (事業年度)<br/>(条文省略)</p> | <p>第<u>35</u>条 (監査等委員会規程)<br/><u>監査等委員会に関する事項は、法令または本定款のほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。</u></p> <p>第<u>36</u>条 (常勤の監査等委員)<br/><u>監査等委員会は、その決議によって常勤の監査等委員を選定することができる。</u></p> <p>第6章 会計監査人<br/>第<u>37</u>条、第<u>38</u>条<br/>(現行通り)</p> <p>第<u>39</u>条 (会計監査人の責任免除)<br/>1. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、<u>任務を怠ったこと</u>による会計監査人 (会計監査人であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。<br/>2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、<u>会計監査人との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結</u>することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。</p> <p>第7章 計 算<br/>第<u>40</u>条 (事業年度)<br/>(現行通り)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> <p>第42条 (剰余金の配当の基準日)<br/>           1. 当社の剰余金の期末配当の基準日は、毎年1月31日とする。</p> <p>(新 設)</p> <p>2. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>第43条 (中間配当)<br/>           当社は、取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。</p> <p>第44条 (配当金の除斥期間)<br/>           (条文省略)</p> | <p>第41条 (剰余金の配当等の決定機関)<br/>           当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。</p> <p>第42条 (剰余金の配当の基準日)<br/>           1. 当社の剰余金の期末配当の基準日は、毎年1月31日とする。<br/>           2. 当社の中間配当の基準日は、毎年7月31日とする。<br/>           3. 前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</p> <p>(削 除)</p> <p>第43条 (配当金の除斥期間等)<br/>           (現行通り)</p> |

| 現行定款         | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(新 設)</p> | <p>(附則)</p> <p><u>第1条 (監査役の責任免除に関する経過措置)</u><br/> <u>当社は、会社法第426条第1項の規定により、第23期定時株主総会において決議された定款一部変更の効力が生ずる前の任務を怠ったことによる監査役 (監査役であった者を含む。) の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p><u>第2条 (監査役の責任限定契約に関する経過措置)</u><br/> <u>当社は、第23期定時株主総会終結前の監査役 (監査役であった者を含む。) の行為に関する会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約については、なお従前の例による。</u></p> |

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行し、それに伴い取締役6名全員は任期満了となります。

つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」のご承認をいただくことを条件として、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名の選任をお願いするものがあります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

取締役候補者の詳細は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | しょう しゅんい<br>肖 俊偉<br>(1972年9月10日) | 1998年4月 マルチウ産業株式会社入社<br>2002年2月 直通企画有限会社（現：当社）設立<br>当社代表取締役社長（現任）<br>2020年5月 株式会社卑弥呼代表取締役会長（現任）                                                                    | 6,308,000株     |
| 2     | ちよう うん<br>丁 蘊<br>(1973年9月1日)     | 2002年10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所<br>2005年4月 米国ワシントン州公認会計士登録<br>2006年10月 直通企画株式会社（現：当社）監査役<br>2007年7月 当社取締役財務経理担当<br>2018年2月 当社取締役（現任）<br>2020年5月 株式会社卑弥呼取締役（現任） | 400,000株       |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | なかい やすよ<br>中井 康代<br>(1982年4月12日) | 2003年5月 直通企画有限会社入社 (現:当社)<br>2008年10月 商品部部長<br>2013年11月 当社取締役企画広告・流通担当<br>2018年2月 当社取締役 (現任)<br>2020年5月 株式会社卑弥呼代表取締役社長 (現任) | 40,000株        |
| 4         | いわせ えみ<br>岩瀬 絵美<br>(1983年12月10日) | 2007年6月 直通企画株式会社入社 (現:当社)<br>2018年2月 商品部部長<br>2019年5月 当社取締役商品部部長 (現任)                                                       | 5,200株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者肖俊偉は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。各候補者の「所有する当社の株式数」は当該株式分割後の株式数を基準に記載しております。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行し、それに伴い監査役3名全員は任期満了となります。

つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」のご承認をいただくことを条件として、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

監査等委員である取締役候補者の詳細は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                      | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | つるた よしろう<br>鶴田 芳郎<br>(1950年3月7日) | 1975年2月 マルチウ産業株式会社入社<br>1996年4月 同社取締役企画部長<br>2017年5月 当社常勤社外監査役(現任) | 4,000株         |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | さがわ あきお<br>佐川 明生<br>(1973年3月12日) | 1999年4月 司法研修所入所<br>2000年10月 弁護士登録<br>2000年10月 古田アンドアソシエイツ法律事務所<br>(現：弁護士法人クリア法律事務所) 入<br>所<br>2007年6月 アイティメディア株式会社 監査役<br>2008年11月 当社社外監査役 (現任)<br>2014年3月 A. 佐川法律事務所設立 代表 (現任)<br>2016年6月 アイティメディア株式会社<br>取締役 (監査等委員) (現任)<br>2017年9月 株式会社SFIDA X 監査役 (現任)<br>2017年11月 SAGAWA CONSULTING FIRM<br>SINGLE MEMBER LIMITED LIABILITY<br>COMPANY設立 法定代表者 (現任)<br>2020年5月 株式会社卑弥呼 監査役 (現任)<br>2020年6月 アクセラテクノロジー株式会社<br>監査役 (現任) | 8,000株         |



| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | さとう ひろかず<br>佐藤 広一<br>(1968年11月30日) | 1991年4月 株式会社サトースプリング入社<br>1994年7月 谷口労務管理事務所入所<br>1999年11月 社会保険労務士登録<br>2000年4月 さとう社会保険労務士事務所<br>(現：HRプラス社会保険労務士法人)<br>設立 代表<br>2016年6月 さとう社会保険労務士事務所法人化に伴<br>い、HRプラス社会保険労務士法人<br>代表社員 (現任)<br>2017年6月 アイティメディア株式会社<br>取締役 (監査等委員) (現任)<br>2018年1月 当社社外監査役 (現任)<br>2019年6月 一般社団法人薬局共創未来人財育成機構<br>理事 (現任)<br>2021年4月 株式会社Voicy 監査役 (現任) | 4,000株         |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | すがぬま たくみ<br>菅沼 匠<br>(1981年2月16日) | 2002年10月 監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入所<br>2004年12月 株式会社ジャスダック証券取引所出向（現：株式会社日本取引所グループ）<br>2005年5月 公認会計士登録<br>2012年12月 弁護士登録<br>2012年12月 弁護士法人クレア法律事務所入所<br>2015年12月 リンクパートナーズ法律事務所設立<br>代表パートナー（現任）<br>2016年7月 株式会社size book 監査役（現任）<br>2016年7月 株式会社ベーシック 監査役<br>2017年5月 当社社外取締役（現任）<br>2018年4月 株式会社ベーシック<br>取締役（監査等委員）（現任）<br>2018年12月 株式会社jig.jp 取締役（現任）<br>2020年9月 株式会社Arent 監査役（現任）<br>2022年4月 atena株式会社 監査役（現任）<br>2022年5月 株式会社iCARE 監査役（現任） | 14,000株        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | おちあい たかひろ<br>落合 孝裕<br>(1961年2月28日) | 1983年4月 日本ハム株式会社入社<br>1988年9月 吉田会計事務所入所<br>1991年3月 税理士登録<br>1991年9月 株式会社コンサルティング・アルファ入社<br>1996年9月 落合会計事務所設立 代表(現任)<br>2009年11月 サンリツオートメイション株式会社<br>会計参与(現任)<br>2018年1月 当社社外監査役<br>2019年5月 当社社外取締役(現任) | 5,000株         |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 各候補者はいずれも社外取締役候補者であります。

3. (1) 鶴田芳郎氏を社外取締役候補者とした理由は、靴業界において長年培ってきたキャリアや職業観、業務知識を有しており、客観的・中立的な立場で取締役の職務執行状況の監督機能の強化に活かしていただけると判断していることから選任しております。
- (2) 佐川明生氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的・中立的な立場で取締役の職務執行状況の監督機能の強化に活かしていただけると判断していることから選任しております。
- (3) 佐藤広一氏を社外取締役候補者とした理由は、特定社会保険労務士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的・中立的な立場で取締役の職務執行状況の監督機能の強化に活かしていただけると判断していることから選任しております。

- (4) 菅沼匠氏を社外取締役候補者とした理由は、弁護士及び公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的・中立的な立場で取締役の職務執行状況の監督機能の強化に活かしていただけると判断していることから選任しております。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって6年11か月となります。
- (5) 落合孝裕氏を社外取締役候補者とした理由は、税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、客観的・中立的な立場で取締役の職務執行状況の監督機能の強化に活かしていただけると判断していることから選任しております。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年11か月となります。
4. 当社は、佐川明生氏、佐藤広一氏、菅沼匠氏、落合孝裕氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。4名の選任が承認された場合は、当社は引き続き4名を独立役員とする予定であります。
- また、鶴田芳郎氏につきましても、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定する予定であります。
5. 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。各候補者の「所有する当社の株式数」は当該株式分割後の株式数を基準に記載しております。

## 第5号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。

当社の現在の取締役に対する報酬等の総額は、2010年11月30日開催の第9回定時株主総会において、年額200,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議いただき今日に至っております。

つきましては、これまでの取締役の報酬額及び経済情勢等の諸般の事情を勘案いたしまして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対する報酬の総額を2010年11月30日開催の第9回定時株主総会においてご承認いただいた取締役の報酬額と同額の、年額200,000千円以内とさせていただきますと存じます。

また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額には、従来通り使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしたと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給基準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案し、決定したものであり、相当であるものと判断しております。

現在の取締役の員数は6名（うち社外取締役は2名）ですが、第2号議案「定款一部変更の件」及び第3号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件」が原案通り承認可決された場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は4名（うち社外取締役は0名）となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

## 第6号議案 監査等委員である取締役の報酬額設定の件

当社は、第2号議案「定款一部変更の件」が原案通り承認可決されますと、監査等委員会設置会社へ移行いたします。

つきましては、昨今の経済情勢等の諸般の事情を勘案いたしまして、監査等委員である取締役に対する報酬の総額を年額30,000千円以内とさせていただきたいと存じます。

本議案は、当社の事業規模、役員報酬体系やその支給基準、現在の役員の員数及び今後の動向等を総合的に勘案し、決定したものであり、相当であるものと判断しております。

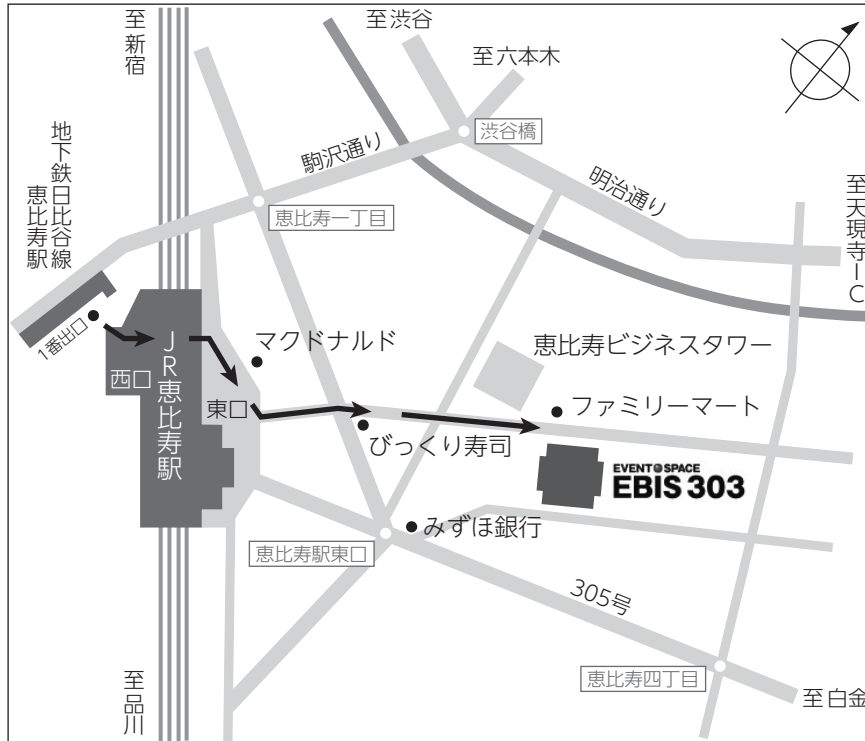
本議案に係る監査等委員である取締役の員数は、第2号議案「定款一部変更の件」及び第4号議案「監査等委員である取締役5名選任の件」が原案通り承認可決されますと5名となります。

なお、本議案は、第2号議案「定款一部変更の件」における定款変更の効力発生を条件として、効力を生じるものとします。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区恵比寿一丁目20番8号  
エビススバルビル「EBiS303」  
5階 カンファレンススペース  
03-5423-3601（株式会社ダブルエー代表番号）



|    |             |        |       |
|----|-------------|--------|-------|
| 交通 | J R恵比寿駅     | 東口より   | 徒歩約3分 |
|    | 地下鉄日比谷線恵比寿駅 | 1番出口より | 徒歩約4分 |